

令和6年度 事業報告

令和6年度においても、千葉県内私立学校教育の振興及び発展を図り、もって千葉県における教育文化の高揚に資することを目的として以下に掲げる事業を推進した。

(表中の金額単位：円)

1. 学校法人等が教職員に対し支給する退職手当の資金をその学校法人等に交付する事業

本事業は、県内に所在する私立学校の教職員の勤続を奨励するとともに福利厚生を図ることを目的として、学校からの負担金、千葉県補助金及び積立資産の運用益を原資に教職員の退職時に学校法人等に対して退職手当資金を交付する事業である。

令和6年度退職手当資金交付額

当初予算額	当年度中の支払済額	当年度の未払額	合計	(参考) 5年度
4,300,000,000	363,825,493	3,160,786,920	3,524,612,413	4,268,467,961

① 退職手当資金交付額の学校種別内訳について

区 分		高等学校	中学校	小学校	幼稚園・保育所・こども園
当年度中の支払済額	人 数	28	3	1	112
	金 額	109,265,978	3,930,650	172,458	195,466,083
当年度の未払額	人 数	165	19	16	404
	金 額	1,954,044,849	187,762,492	78,879,040	849,991,960
合 計	人 数	193	22	17	516
	金 額	2,063,310,827	191,693,142	79,051,498	1,045,458,043

区 分		専修学校	私学団体	総 合 計
当年度中の支払済額	人 数	18	—	162
	金 額	54,990,324	—	363,825,493
当年度の未払額	人 数	43	—	647
	金 額	90,108,579	—	3,160,786,920
合 計	人 数	61	—	809
	金 額	145,098,903	—	3,524,612,413

② 学校法人等の加入状況について

	令和5年度末	加入(内変更)	退会(内変更)	令和6年度末
高等学校	54	—	—	54
中学校	22	—	—	22
小学校	8	—	—	8
幼稚園	248	—	3 (2)	245
認定こども園	74	2 (2)	—	76
保育所	49	1	—	50
専修学校※	34	—	—	34
私学団体	1	—	—	1
合 計	490	3 (2)	3 (2)	490

※各種学校の加入は現在ありません。

(内変更)：幼稚園→認定こども園

③ 教職員登録の状況 (令和7年3月31日現在)

高等学校	中学校	小学校	幼稚園	保育所	認定こども園	専修学校	私学団体	合 計
2,503 (27)	481 (6)	194 (3)	2,742 (126)	410 (26)	1,288 (54)	507 (14)	10 (0)	8,135 (256)

カッコ内は登録教職員のうち休職中の者

④ 千葉県補助金及び学校法人等負担金の内訳について

イ. 千葉県補助金

令和6年度の千葉県補助金率は標準給与年間総額の千分の26。

学校種別	標準給与年間総額	千葉県補助金
高等学校	12,724,584,000	330,839,184
中学校	2,455,100,000	63,832,600
小学校	912,920,000	23,735,920
幼稚園	8,801,826,000	228,847,476
認定こども園	4,023,584,000	104,613,184
保育所	1,248,060,000	32,449,560
専修学校	1,730,948,000	45,004,648
私学団体	44,250,000	1,150,500
合 計	31,941,272,000	830,473,072

*補助金に係る標準給与年額算定期間は前年度の3月～当年度2月の12か月としている。

ロ. 学校法人等負担金

令和6年度の学校法人等負担金率は平均で標準給与額の千分の104.6。

学校種別	標準給与年間総額	学校法人等負担金
高等学校	12,724,696,000	1,443,027,156
中学校	2,460,400,000	276,372,500
小学校	915,932,000	95,514,720
幼稚園	8,789,122,000	867,975,049
認定こども	4,041,564,000	371,330,861
保育所	1,248,624,000	108,222,752
専修学校	1,732,960,000	174,625,420
私学団体	44,340,000	5,387,700
合 計	31,957,638,000	3,342,456,158

*私学団体分は財務諸表上では負担金収入としていないので、
正味財産増減計算書の受取負担金額とは一致しない。

⑤ 資金運用収入の状況について

令和6年度の運用収入については、以下のとおりである。

受取配当・利息	653,093,541
有価証券償還・売却損益	210,000
合 計	653,303,541

⑥ 延滞金収入の状況について

延滞金	87,760	18校分負担金 納入遅延
-----	--------	--------------

⑦ 未収入金の状況について

未収入金についての詳細は以下のとおりである。

学校法人等負担金 6年9月分 (3件)	578,880
学校法人等負担金 6年10月分	225,700
学校法人等負担金 6年11月分	439,800
学校法人等負担金 6年12月分 (2件)	585,700
学校法人等負担金 7年1月分 (2件)	585,700
学校法人等負担金 7年2月分 (3/26 口座振替分 357 件を含む)	271,295,433
学校法人等負担金 7年3月分 (振込納付と口座振替 369 件)	280,615,145
県補助金	830,473,072
合 計	1,384,799,430

*財務諸表上では私学団体分を除いているので、正味財産増減計算書のそれらとは一致しない。

⑧ 退職手当資金の未払金の状況について

退職手当資金の未払金についての詳細は以下のとおりである。

退職月 (人数)	未払金	支払日
令和7年1月 (13)	8,680,962	令和7年4月10日
令和7年2月 (9)	36,359,018	令和7年5月12日
令和7年3月 (647)	3,115,746,940	令和7年6月10日
合 計	3,160,786,920	

2. 学校法人に対し、その必要な施設及び設備資金(学校運営のための資金を含む)融資あっ旋に関する事業

本事業は、県内の学校法人が教育施設及び設備の充実を図るための融資を希望した場合、提携する県内地銀3行に対し、その必要な資金について融資あっ旋を行い、併せて、あっ旋した施設・設備資金等の借入利子に対し利子補給を行う事業である。

《会員の状況と会費》

本事業に加盟している正会員の状況は、次表のとおりである。

	年度当初 正会員数	令和6年度		本年度末正会員数
		新規加入	退 会	
小・中・高	41	—	—	41
幼稚園・認定こども園	149	—	—	149
専修・各種学校	3	—	—	3
特別会員(千葉県)	1	—	—	1
合 計	194	—	—	194

今年度の会費については、利子補給金を受けている会員の内、入会后 25 年までの 1 学校法人より 58,960 円を徴収した。

① 私立学校施設・設備資金融資あっ旋について

300,000 千円の予算をもって振興事業に参加している法人に対して融資あっ旋を呼び掛けたが、融資あっ旋の申込みはなかった。

② 私立学校経営資金融資あっ旋について

経営資金に係る融資あっ旋の申込みはなかった。

③ 既設幼稚園の学校法人化促進融資あっ旋について

10,000 千円の予算額をもって振興事業に参加している法人に対して融資あっ旋を呼び掛けたが、幼稚園法人化に伴う融資あっ旋申込みはなかった。

④ 施設・設備資金に係る利子補給について

当財団が行う融資あっ旋により施設・設備資金を借用した会員へ予算額 1,500 千円をもって利子補給を行った。その実績は次のとおり。

一般施設・設備資金

対象法人数 8 法人 (融資あっ旋年度末残高 229,874,665 円)

利子補給額 721,916 円

⑤ 老朽校舎改築に係る利子補給について

日本私立学校振興・共済事業団(以下、「私学事業団」という。)より老朽校舎(築 30 年以上)及び危険建物と認定された耐震基準(昭和 56 年以前の建物)の学校施設の建て替え及び整備事業に係る借入をうけた学校(幼稚園・専修学校についてはそれに準じた用途での借入)に対し、予算額 2,000 千円をもって利子補給を行った。その実績は次のとおり。

老朽校舎利子補給資金

対象法人数 5 法人

利子補給額 1,447,980 円

(本利子補給の対象となる融資の度末残高 679,440,000 円)

⑥ 資金運用収入の状況について

令和 6 年度の運用収入については、以下のとおりである。

受取配当・利息	6,340,141
---------	-----------

3. 入学資金貸付事業

本事業は、県内私立学校（高等学校、中学校、中等教育学校に限る）がその入学予定者の保護者に入学資金を無利子で貸付けを行う場合、当財団がその原資を無利子で学校に貸付する事業である。

令和7年3月末現在 貸付金残高 10,250,000 円（高等学校4校）

4. 研修会及び公開講座に関する事業

この事業では、一つには社会・経済の動向、必要な会計知識や教育改革の方向を視野に入れた研修会を実施している。もう一方で、さまざまな社会事象を反映した知識や教養を身につける機会を提供することを目的として公開講座・講演会を、広く県民に公開して実施している。

① 研修会について

学校法人会計事務担当者を対象に「学校法人会計基礎講座」の研修を行った。

- ・開催日時 令和6年8月26日(月) 13時40分～
- ・開催場所 千葉県自治会館 9階 大会議室
- ・講師 鈴木 敦子 氏（公認会計士・税理士）
- ・出席者数 73名（なお、講座の録画を当財団ホームページにて公開）

② 公開講座・講演会について

県内学校や私立学校関係者だけでなく、広く県民の方々を対象に公開講座・講演会を行った。

- ・開催日時 令和7年3月8日(土) 14時30分～
- ・開催場所 ホテルポートプラザちば（2階ロイヤル）
- ・演 題 「昨今の異常気象と身近に出来る防災対策」
- ・講師 依田 司 氏（お天気キャスター）
- ・出席者数 172名

5. 私学各協会の行う事業の運営及び企画調整に関する支援事業

本事業は、千葉県内に所在する私立学校関係の団体のうち、千葉県私立大学短期大学協会、一般社団法人千葉県私立中学高等学校協会、千葉県私立小学校協会、一般社団法人全千葉県私立幼稚園連合会、一般社団法人千葉県専修学校各種学校協会の行う事業の運営、並びに企画調整に関する支援を行う事業である。

◆財団が運営等の支援をした研修会、講演会、説明会について

協会名	研修会等名	開催日	参加人数（校数）
千葉県私立大学短期大学協会	講演会「新型コロナ対策に当たった3年半の活動を振り返って」	令和6年5月13日	26校32名
	職員研修会（オンライン）	令和6年9月25日	16校67名
	事務局長研修会	令和6年11月15日	22校22名

協会名	研修会等名	開催日	参加人数
千葉県私立中学高等学校協会	副校長・教頭会研修会	令和6年4月24日	73名
	総会（理事長・校長）	令和6年5月29日	約80名
	初任者研修会	令和6年6月4日～6日	76名
	2024 千葉県私立中学進学フェア	令和6年6月16日	約5,400名
	養護教諭研修会	令和6年8月1日 令和7年2月20日	約60名 約50名
	2024 千葉県私学フェア	令和6年9月16日	約2,200名
	千葉県私学教育研究集会・教科別研修会	令和6年10月30日他	各会 約45名
千葉県私立小学校協会	千葉県私立小学校研修会	令和6年11月30日	149名
	千葉県私立小学校造形展	令和7年1月11日～ 令和7年1月20日	1,956名
千葉県専修学校各種学校協会	仕事の学び場	令和6年7月、8月 (2日間以上)	331名
	新任教員研修会	令和6年8月 (6日間)	18名
全千葉県私立幼稚園連合会	教員研修大会	令和6年7月30日	1,048名
	設置者・園長研修会（オンライン）	令和6年12月5日	55名
	後継者育成研修会（オンライン）	令和6年6月24日 令和6年9月12日 令和7年1月9日	84名 53名 41名
	中堅教員研修会（オンライン）	令和6年9月24日 令和6年12月3日 令和7年2月25日	116名 105名 99名
	現任教員研修会（オンライン）	令和6年6月18日 令和6年11月29日	148名 87名
	新任教員研修会	令和6年8月6日 令和6年8月6日	40名 41名
	特別支援教育研修会（オンライン）	令和6年6月12日 令和6年10月17日	169名 93名
	就職説明会	令和6年7月7日 令和6年8月11日 令和6年10月13日	95名 58名 37名
	養成校との懇談会	令和6年11月28日	44名

6. 千葉県私学教育に功労のあった者を顕彰する事業

本事業は、千葉県私立学校教育における教育実践等に顕著な成果を上げた教職員について、「表彰規程」に則り、その功績を表彰する事業である。併せて叙勲、知事表彰・感謝状の受章・受賞された方、及び本財団創立 70 周年記念特別感謝状受賞者に記念品を贈呈した。

第 55 回 私学教育功労者表彰式典

開催日 令和 6 年 12 月 7 日 (土)

場 所 TKP 東京ベイ幕張ホール

参加者 192 名

表彰者

叙 勲	1 名	文部科学大臣表彰	1 名
千葉県知事表彰	1 名	千葉県知事感謝状	8 名
千葉県私学教育振興財団表彰	115 名	千葉県私学教育振興財団 創立 70 周年記念特別感謝状	2 名

7. その他

① 資金運用委員会

当財団の退職手当資金事業及び私学振興事業における資金運用について、総合的に検討し、理事会に提言することを目的として設置している。

委員名簿

◆会議

通算回数	日 付	場 所	会 議 内 容
第 32 回	令和 6 年 7 月 9 日	私学財団 会議室	協議事項 1. 年金信託（委託運用）の運用報告 2. 自家運用のうち「委託の運用（10 億円）」としていた資金の運用商品に関する運用状況に関する報告 3. 自家運用分の運用報告（債券運用他） 4. 今後の運用について 等
第 33 回	令和 6 年 10 月 11 日	私学財団 会議室	協議事項 1. 外部評価機関による令和 5 年度資金運用評価の実施について 2. 自家運用のうち「委託の運用（10 億円）」としていた資金の運用商品に関する運用状況に関する報告 3. 保有債券の適格性基準が変動した場合の対応について 4. 年金信託の今後の運用について 等
第 34 回	令和 6 年 11 月 11 日	私学財団 会議室	協議事項 1. 年金信託における各信託銀行からの提案 2. 年金信託の新たな運用についての協議

通算回数	日 付	場 所	会 議 内 容
第 35 回	令和 7 年 2 月 10 日	私学財団 会議室	協議事項 1. 「令和 7 年度資金運用計画書」について 2. 外部評価機関による令和 6 年度資金運用評価の実施について 3. 当財団の運用について ・令和 6 年度の運用状況 ・令和 7 年 4 月より導入する年金信託の新たな運用の進捗状況 等 4. 自家運用のうち委託の運用（10 億円）としていた資金の運用商品に関する運用状況の報告

② 新春懇談会の開催

県内私学人が一堂に会し新春を祝うとともに、私学振興財団会員相互の交流や県当局関係諸機関との意見交換・情報交換をすることにより、相互理解を一層深め、私立学校関係者の連携や支援体制の強化を図ることを目的として当財団会員を対象とした「千葉県の教育を語る会」を令和 7 年 1 月 10 日（金）に開催した。

③ 理事会・評議員会等の開催状況

◆理事会

	日 付	場 所	会 議 内 容
第 1 回 通 常	令和 6 年 6 月 11 日	私学財団 会議室	審議事項 1. 令和 5 年度事業報告並びに決算財務諸表について 2. 定時評議員会の開催について 3. 役員、評議員について 4. 新規加入について（退職手当資金事業） 5. 入学資金貸付事業について 報告事項 1. みずほ信託銀行による財政決算及び年金信託の運用報告について 2. 70 周年記念事業について 3. 事務連絡等
臨 時	令和 6 年 7 月 8 日	書面決議	審議事項 1. 常勤理事の選定に係るご提案
第 2 回 通 常	令和 6 年 10 月 21 日	私学財団 会議室	審議事項 1. 公益財団法人千葉県私学教育振興財団職員給与規定の一部改正について 2. 公益財団法人千葉県私学教育振興財団職員就業規則及び 公益財団法人千葉県私学教育振興財団給与規定の一部改正について 協議事項 1. 創立 70 周年記念式典及び第 55 回 千葉県私学教育功

			労者表彰式典について 2. 令和7年新春懇談会の開催について 報告事項 1. 令和7年度千葉県私学振興助成予算要望について 2. その他・事務連絡 等
第3回 通 常	令和7年2月25日	私学財団 会議室	審議事項 1. 公益財団法人千葉県私学教育振興財団職員給与規定の一部改正について 2. 令和7年度 資金運用計画（案）について 3. 令和7年度 事業計画・予算（案）について 協議事項 1. 千葉県知事選挙について 2. その他 報告事項 1. 事務連絡 等

◆評議員会

	日 付	場 所	会 議 内 容
定 時	令和6年6月26日	私学財団 会議室	審議事項 1. 令和5年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 2. 役員、評議員の選任について

④ 監査の実施状況

◆監事による監査

	日 付	場 所	内 容・出席者等
監 査	令和6年5月23日	私学財団 会議室	令和5年度決算業務監査

◆会計監査人による会計監査

	日 付	場 所	内 容・出席者等
5年度 会 計 監 査	令和6年 4月 1日	私学財団 会議室	令和5年度 決算現金実査 等
	令和6年 4月26日 5月15日、17日、21日	同 上	令和5年度 決算会計監査
6年度 会 計 監 査	令和6年 11月21日 令和7年 2月 3日 2月 6日	同 上	令和6年度 決算会計監査

⑤ 全国私学退職金団体連合会、全国私学振興会連合会について

各都道府県の私立学校退職金団体及び私学振興会相互の密接な連携を図るため、全国私学退職金団体連合会、全国私学振興会連合会の会議等に積極的に参加している。

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していない。

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

公益財団法人 千葉県私学教育振興財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	82,537,234	84,055,688	△ 1,518,454
未収入金	1,384,346,330	1,387,741,466	△ 3,395,136
前払金	1,145,898	1,432,657	△ 286,759
仮払金	—	50,000	△ 50,000
流動資産合計	1,468,029,462	1,473,279,811	△ 5,250,349
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	55,000,000	61,000,000	△ 6,000,000
定期預金	205,000,000	205,000,000	0
金銭信託	150,061,042	154,061,042	△ 4,000,000
投資有価証券	2,983,730,343	2,975,768,624	7,961,719
基本財産合計	3,393,791,385	3,395,829,666	△ 2,038,281
(2) 特定資産			
退職手当資金事業積立資産	20,785,457,267	21,074,408,937	△ 288,951,670
振興事業積立資産	55,000,000	55,000,000	0
入学資金貸付長期貸付金	10,250,000	10,400,000	△ 150,000
特定資産合計	20,850,707,267	21,139,808,937	△ 289,101,670
(3) その他固定資産			
建物付属設備	183,648	248,264	△ 64,616
ソフトウェア	—	2,765,570	△ 2,765,570
敷金	6,254,900	6,254,900	0
その他固定資産合計	6,438,548	9,268,734	△ 2,830,186
固定資産合計	24,250,937,200	24,544,907,337	△ 293,970,137
資産合計	25,718,966,662	26,018,187,148	△ 299,220,486
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,165,971,272	3,995,872,693	△ 829,901,421
預り金	0	787,738	△ 787,738
賞与引当金	6,546,325	5,530,424	1,015,901
流動負債合計	3,172,517,597	4,002,190,855	△ 829,673,258
2. 固定負債			
長期借入金	10,250,000	10,400,000	△ 150,000
退職手当交付準備金	20,785,457,267	21,074,408,937	△ 288,951,670
固定負債合計	20,795,707,267	21,084,808,937	△ 289,101,670
負債合計	23,968,224,864	25,086,999,792	△ 1,118,774,928
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
千葉県出資金	605,016,425	605,016,425	0
千葉県出捐金	924,939,073	924,742,353	196,720
指定正味財産合計	1,529,955,498	1,529,758,778	196,720
(うち基本財産への充当額)	(1,529,955,498)	(1,529,758,778)	(196,720)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	220,786,300	△ 598,571,422	819,357,722
(うち特定資産への充当額)	(1,863,835,887)	(1,866,070,888)	(△ 2,235,001)
(うち特定資産への充当額)	(65,250,000)	(65,400,000)	(△ 150,000)
正味財産合計	1,750,741,798	931,187,356	819,554,442
負債及び正味財産合計	25,718,966,662	26,018,187,148	△ 299,220,486

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

公益財団法人 千葉県私学教育振興財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	25,432,269	23,236,986	2,195,283
基本財産受取利息	25,082,830	23,164,118	1,918,712
基本財産受取収益配当	302,940	60,189	242,751
基本財産受取利息(償却原価)	46,499	12,679	33,820
特定資産運用益	633,713,267	405,455,689	228,257,578
特定資産受取利息	58,886,510	55,008,201	3,878,309
特定資産受取収益配当	574,826,757	350,447,488	224,379,269
受取会費	71,875,020	71,709,537	165,483
受取私学各協会事業運営・企画調整事業会費	69,509,334	69,509,334	0
受取私学教育功労顕彰事業会費	1,836,726	1,653,543	183,183
受取新春懇談会会費	470,000	485,000	△ 15,000
受取私学振興事業(融資あっ旋事業)会費	58,960	61,660	△ 2,700
受取補助金等	830,473,072	829,736,284	736,788
受取千葉県補助金	830,473,072	829,736,284	736,788
受取負担金	3,337,068,458	3,381,438,240	△ 44,369,782
受取学校法人等負担金	3,337,068,458	3,381,438,240	△ 44,369,782
雑収益	490,489	267,181	223,308
受取延滞金	87,760	150,910	△ 63,150
受取運用益	370,690	31,532	339,158
受取利息	290,758	12,427	278,331
受取収益配当	79,932	19,105	60,827
雑収益	32,039	84,739	△ 52,700
準備金取崩額	288,951,670	—	288,951,670
退職手当交付準備金取崩額	288,951,670	—	288,951,670
経常収益計	5,188,004,245	4,711,843,917	476,160,328
(2) 経常費用			
事業費	3,616,867,218	4,340,356,334	△ 723,489,116
退職事業費	3,524,055,303	4,249,790,561	△ 725,735,258
退職手当資金事業費	3,524,055,303	4,249,790,561	△ 725,735,258
私学振興事業費	3,235,433	3,072,144	163,289
融資あっ旋事業費	910	336	574
利子補給事業費	2,174,572	2,288,493	△ 113,921
研修会事業費	211,600	202,191	9,409
公開講座事業費	798,400	558,136	240,264
入学資金貸付事業	49,951	22,988	26,963
企画・調整事業費	2,920,996	2,839,370	81,626
私学教育功労者顕彰事業費	2,920,996	2,839,370	81,626
人件費	71,853,124	67,152,796	4,700,328
職員給料	37,532,252	35,441,762	2,090,490
諸手当	19,355,799	17,880,041	1,475,758
福利厚生費	9,728,013	9,406,654	321,359
賞与引当金繰入額	5,237,060	4,424,339	812,721
その他の経費	14,802,362	17,501,463	△ 2,699,101
通信運搬費	689,427	601,809	87,618
消耗品費	17,465	24,365	△ 6,900
印刷製本費	242,114	334,880	△ 92,766
賃借料	7,109,284	7,165,874	△ 56,590
什器備品費	35,398	6,210	29,188
新聞図書費	46,080	45,888	192
支払手数料	705,474	696,960	8,514
雑費	18,446	23,310	△ 4,864
電子申請化関連事業費	2,468,400	2,468,400	0
減価償却費	2,817,263	5,582,769	△ 2,765,506
光熱費	653,011	550,998	102,013
管理費	28,278,478	26,145,898	2,132,580
人件費	17,963,129	16,788,039	1,175,090
職員給料	9,382,984	8,860,358	522,626
諸手当	4,838,912	4,469,973	368,939
福利厚生費	2,431,968	2,351,623	80,345
賞与引当金繰入額	1,309,265	1,106,085	203,180

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費	1,885,835	2,591,070	△ 705,235
旅費交通費	367,380	349,630	17,750
通信運搬費	13,434	9,042	4,392
消耗品費	2,661	1,332	1,329
支払負担費	120,795	121,035	△ 240
賃借料	200,640	224,509	△ 23,869
食糧費	37,361	82,998	△ 45,637
その他の会議費	75,000	696,244	△ 621,244
新春懇談会費	1,068,564	1,106,280	△ 37,716
その他の管理費	8,429,514	6,766,789	1,662,725
旅費交通費	196,334	146,370	49,964
通信運搬費	52,491	121,698	△ 69,207
消耗品費	25,372	26,826	△ 1,454
印刷製本費	48,272	136,094	△ 87,822
支払負担費	80,000	80,000	0
賃借料	2,165,364	2,149,384	15,980
食糧費	12,735	27,748	△ 15,013
什器備品費	8,848	6,387	2,461
新聞図書費	11,520	16,317	△ 4,797
支払手数料	16,060	14,080	1,980
雑費	50,459	96,041	△ 45,582
減価償却費	12,923	12,923	0
渉外費	76,200	34,716	41,484
慶弔費	61,300	115,008	△ 53,708
光熱費	163,230	137,727	25,503
租税公課	1,670	15,470	△ 13,800
支払外部監査報酬	2,970,000	2,970,000	0
支払資金運用外部評価委託費	660,000	660,000	0
70周年記念事業支出	1,816,736	—	1,816,736
準備金繰入額	—	1,973,104,004	△ 1,973,104,004
退職手当交付準備金繰入額	—	1,973,104,004	△ 1,973,104,004
経常費用計	3,645,145,696	6,339,606,236	△ 2,694,460,540
評価損益等調整前当期経常増減額	1,542,858,549	△ 1,627,762,319	3,170,620,868
基本財産評価損益等	△ 2,281,500	1,791,500	△ 4,073,000
投資有価証券等年度末評価損益	△ 2,281,500	1,791,500	△ 4,073,000
特定資産評価損益等	△ 721,219,327	988,278,061	△ 1,709,497,388
投資有価証券償還損益	210,000	7,860,000	△ 7,650,000
投資有価証券売却損益	0	1,389,000	△ 1,389,000
投資有価証券等年度末評価損益	△ 63,499,900	16,196,600	△ 79,696,500
委託の運用年度末評価損益	△ 41,924,343	16,485,647	△ 58,409,990
年金信託年度末評価損益	△ 616,005,084	946,346,814	△ 1,562,351,898
評価損益等計	△ 723,500,827	990,069,561	△ 1,713,570,388
当期経常増減額	819,357,722	△ 637,692,758	1,457,050,480
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	819,357,722	△ 637,692,758	1,457,050,480
一般正味財産期首残高	△ 598,571,422	39,121,336	△ 637,692,758
一般正味財産期末残高	220,786,300	△ 598,571,422	819,357,722
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	11,864,778	10,619,829	1,244,949
基本財産受取利息	11,682,331	10,597,500	1,084,831
基本財産受取利息	11,485,611	10,417,800	1,067,811
基本財産受取利息(償却原価)	196,720	179,700	17,020
基本財産受取収益配当	182,447	22,329	160,118
基本財産受取収益配当	182,447	22,329	160,118
一般正味財産への振替額	△ 11,668,058	△ 10,440,129	△ 1,227,929
一般正味財産への振替額(運用益)	△ 11,668,058	△ 10,440,129	△ 1,227,929
当期指定正味財産増減額	196,720	179,700	17,020
指定正味財産期首残高	1,529,758,778	1,529,579,078	179,700
指定正味財産期末残高	1,529,955,498	1,529,758,778	196,720
III 正味財産期末残高	1,750,741,798	931,187,356	819,554,442

キャッシュ・フロー計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

公益財団法人 千葉県私学教育振興財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	26,132,769	22,523,024	3,609,745
基本財産受取利息	25,829,829	22,462,835	3,366,994
基本財産受取利息	25,829,829	22,452,735	3,377,094
基本財産受取利息(償却原価)	0	10,100	△ 10,100
基本財産受取収益配当	302,940	60,189	242,751
基本財産受取収益配当収入	302,940	60,189	242,751
特定資産運用収入	633,253,027	405,455,689	227,797,338
特定資産受取利息	58,426,270	55,008,201	3,418,069
特定資産受取利息	58,426,270	55,008,201	3,418,069
特定資産受取収益配当	574,826,757	350,447,488	224,379,269
特定資産受取収益配当	574,826,757	350,447,488	224,379,269
会費収入	71,875,020	71,709,537	165,483
私学各協会事業運営・企画調整会費収入	69,509,334	69,509,334	0
私学教育功労顕彰事業会費収入	1,836,726	1,653,543	183,183
新春懇談会会費収入	470,000	485,000	△ 15,000
私学振興事業(融資あっ旋事業)会費収入	58,960	61,660	△ 2,700
補助金等収入	829,736,284	826,294,608	3,441,676
千葉県補助金収入	829,736,284	826,294,608	3,441,676
負担金収入	3,341,200,382	3,390,412,818	△ 49,212,436
加入学校法人等負担金収入	3,341,200,382	3,390,412,818	△ 49,212,436
雑収入	458,450	182,442	276,008
延滞金収入	87,760	150,910	△ 63,150
運用収入	370,690	31,532	339,158
利息収入	290,758	12,427	278,331
収益配当収入	79,932	19,105	60,827
その他の事業活動収入	38,039,851	38,005,957	33,894
仮払金収入	34,913,412	33,723,314	1,190,098
預り金収入	126,439	682,643	△ 556,204
貸付金回収収入	3,000,000	3,600,000	△ 600,000
事業活動収入計	4,940,695,783	4,754,584,075	186,111,708
2. 事業活動支出			
事業費支出	4,426,128,906	3,740,102,467	686,026,439
退職事業支出	4,354,730,946	3,656,403,734	698,327,212
退職手当資金事業支出	4,354,730,946	3,656,403,734	698,327,212
私学振興事業支出	3,239,123	3,056,306	182,817
融資あっ旋事業費支出	910	336	574
利子補給事業支出	2,173,472	2,288,493	△ 115,021
研修会事業支出	211,600	202,191	9,409
公開講座事業費支出	803,190	542,298	260,892
入学資金貸付事業	49,951	22,988	26,963
企画・調整事業支出	2,920,996	2,839,370	81,626
私学教育功労者顕彰事業支出	2,920,996	2,839,370	81,626
人件費支出	53,332,886	65,863,083	△ 12,530,197
職員給料支出	23,583,202	21,128,317	2,454,885
諸手当支出	19,500,058	35,846,502	△ 16,346,444
福利厚生費支出	10,249,626	8,888,264	1,361,362
その他の支出	11,904,955	11,939,974	△ 35,019
通信運搬費支出	683,404	578,572	104,832
消耗品費支出	17,465	24,365	△ 6,900
印刷製本費支出	157,423	282,661	△ 125,238
賃借料支出	7,109,284	7,165,875	△ 56,591
什器備品費支出	35,398	103,010	△ 67,612
新聞図書費支出	46,080	45,888	192
支払手数料支出	705,474	696,960	8,514
雑費支出	18,446	23,310	△ 4,864
電子申請化関連事業費支出	2,468,400	2,468,400	0
光熱費支出	663,581	550,933	112,648
管理費支出	26,751,854	30,855,670	△ 4,103,816
人件費支出	17,890,352	21,182,765	△ 3,292,413
職員給料支出	9,382,984	8,860,358	522,626
諸手当支出	5,944,997	10,100,381	△ 4,155,384
福利厚生費支出	2,562,371	2,222,026	340,345

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費支出	1,885,835	2,591,070	△ 705,235
旅費交通費支出	367,380	349,630	17,750
通信運搬費支出	13,434	9,042	4,392
消耗品費支出	2,661	1,332	1,329
負担金支出	120,795	121,035	△ 240
賃借料支出	200,640	224,509	△ 23,869
食糧費支出	37,361	82,998	△ 45,637
その他の会議費支出	75,000	696,244	△ 621,244
新春懇談会費支出	1,068,564	1,106,280	△ 37,716
その他の管理費支出	6,975,667	7,081,835	△ 106,168
旅費交通費支出	196,334	146,370	49,964
通信運搬費支出	54,505	119,684	△ 65,179
消耗品費支出	18,772	26,826	△ 8,054
印刷製本費支出	46,089	136,094	△ 90,005
負担金支出	80,000	80,000	0
賃借料支出	2,165,364	2,149,384	15,980
食糧費支出	12,735	27,748	△ 15,013
什器備品費支出	8,848	6,387	2,461
新聞図書費支出	11,520	16,317	△ 4,797
支払手数料支出	16,060	14,080	1,980
雑費支出	49,161	96,041	△ 46,880
渉外費支出	76,200	34,716	41,484
慶弔費支出	61,300	115,008	△ 53,708
光熱費支出	165,873	137,710	28,163
租税公課支出	1,670	15,470	△ 13,800
外部監査報酬支出	2,970,000	3,300,000	△ 330,000
資金運用外部評価委託費支出	660,000	660,000	0
70周年記念事業支出	381,236	—	381,236
その他の事業活動支出	56,915,820	56,935,997	△ 20,177
仮払金支出	34,954,552	33,850,776	1,103,776
預り金支出	19,111,268	18,885,221	226,047
貸付金支出	2,850,000	4,200,000	△ 1,350,000
事業活動支出計	4,509,796,580	3,827,894,134	681,902,446
事業活動によるキャッシュ・フロー	430,899,203	926,689,941	△ 495,790,738
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	66,387,079	786,631,936	△ 720,244,857
基本財産取崩収入	60,387,079	786,631,936	△ 726,244,857
預託金取崩収入	6,000,000	—	△ 6,000,000
特定資産取崩収入	10,460,155,452	9,915,591,873	544,563,579
特定資産取崩収入	10,460,155,452	9,915,591,873	544,563,579
退職事業積立資産収入	5,763,415,961	5,585,104,751	178,311,210
退職年金積立資産収入	4,641,612,403	4,286,169,193	355,443,210
振興事業積立資産収入	55,127,088	44,317,929	10,809,159
投資活動収入計	10,526,542,531	10,702,223,809	△ 175,681,278
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	66,387,079	786,642,036	△ 720,254,957
基本財産取得支出	66,387,079	776,642,036	△ 710,254,957
預託金取得支出	—	10,000,000	△ 10,000,000
特定資産取得支出	10,892,423,109	10,911,106,533	△ 18,683,424
特定資産取得支出	10,892,423,109	10,911,106,533	△ 18,683,424
退職事業積立資産支出	5,762,236,255	5,909,179,420	△ 146,943,165
退職年金積立資産支出	5,075,059,766	4,946,920,467	128,139,299
振興事業積立資産支出	55,127,088	55,006,646	120,442
投資活動支出計	10,958,810,188	11,697,748,569	△ 738,938,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 432,267,657	△ 995,524,760	563,257,103
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	2,850,000	4,200,000	△ 1,350,000
長期借入金収入	2,850,000	4,200,000	△ 1,350,000
財務活動収入計	2,850,000	4,200,000	△ 1,350,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	3,000,000	3,600,000	△ 600,000
長期借入金返済支出	3,000,000	3,600,000	△ 600,000
財務活動支出計	3,000,000	3,600,000	△ 600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,000	600,000	△ 750,000
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,518,454	△ 68,234,819	66,716,365
VI 現金及び現金同等物の期首残高	84,055,688	152,290,507	△ 68,234,819
VII 現金及び現金同等物の期末残高	82,537,234	84,055,688	△ 1,518,454

財務諸表に対する注記

1. この財務諸表は「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会通知)に基づいて作成した。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)に拠っている。

その他有価証券・・・市場価格のあるものは、決算日の市場価格等による時価に拠っている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はない。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度に帰属する金額を計上している。

② 職員の退職給付に備えるための退職給付引当金については、退職金の支給対象となる職員は当財団の退職手当資金事業に加入しており、その金額は本事業において計算される退職手当資金支給相当額と一致することから計上していない。

なお、当財団が採用している退職金制度は、確定給付型の退職一時金制度である。この制度に基づく期末要支給額は、令和 7 年 3 月 31 日現在、100,432,318 円である。

(5) 準備金の考え方

① 退職手当交付準備金は、私立学校設置者に対する退職手当資金の交付等に備えて、当年度末における退職手当資金事業積立資産の額を基準とした金額を計上している。

なお、退職手当資金事業として保有している退職手当資金事業積立資産は、全て退職手当資金の交付等に使用されることから、退職手当交付準備金は、退職手当資金事業積立資産と一致している。

② 退職手当資金事業に加入している教職員全員が退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、令和 7 年 3 月 31 日現在、37,999,550,621 円である。

③ 当財団の年金数理計算において前提となる「責任準備金」は、令和 5 年 4 月 1 日現在、13,493,888 千円である。この金額には、退職を伴わない資格喪失制度を利用している教職員分は含まれていない。なお、年金数理計算は、信託銀行に委託し、厚生年金保険法に規定する要件を備えた年金数理人が、開放型総合保険料方式により算定している。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について

資金の範囲については、現金、預金(預入期間 3 ヶ月未満の定期預金のうち固定資産に計上される定期預金を除く)及び流動資産に計上されている金銭信託が含まれる。

なお、当期末残高は下記 10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引に記載するとおりである。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式に拠っている。

3. 金融商品の状況について

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用している。

当財団が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）である。なお、平成 24 年度以降、仕組債の購入は行ってはいない。また、投機目的のデリバティブ取引は行う予定はない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、保有する有価証券には、中途解約が制約されていることにより、満期到来までに資金化することが比較的困難であり、流動性に乏しいと考えられる仕組債が、100,000,000 円含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用要綱に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資産運用要綱に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会、及び資金運用委員会に報告する。

③ 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会、及び資金運用委員会に報告する。

4. 基本財産及び特定資産の増減及び残高

(単位 円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	普通預金	61,000,000	—	6,000,000	55,000,000
同	定期預金	205,000,000	—	—	205,000,000
同	金銭信託	154,061,042	56,387,079	60,387,079	150,061,042
同	有価証券	2,975,768,624	10,243,219	2,281,500	2,983,730,343
小 計		3,395,829,666	66,630,298	68,668,579	3,393,791,385
特定資産	金銭信託	1,574,899,220	5,316,283,343	5,216,325,793	1,674,856,770
同	有価証券	4,025,304,000	500,100,000	663,289,900	3,862,114,100
同	委託の運用(投資信託)	514,908,152	2,314,604	1,995,029	515,227,727
同	〃 (投資信託)	198,703,356	—	33,381,174	165,322,182
同	〃 (投資信託)	19	—	—	19
同	〃 (投資信託)	191,325,000	—	10,100,000	181,225,000
同	委託運用(年金信託)	9,019,578,938	3,034,240,497	3,140,158,333	8,913,661,102

同 〃 (年金生保)	5,604,690,252	2,040,819,269	2,117,459,154	5,528,050,367
同 入学資金貸付長期貸付金	10,400,000	2,850,000	3,000,000	10,250,000
小 計	21,139,808,937	10,896,607,713	11,185,709,383	20,850,707,267
合 計	24,535,638,603	10,963,238,011	11,254,377,962	24,244,498,652

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位 円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの 充 当 額	うち一般正味財産 からの 充 当 額	うち負債に 対応する額
基本財産 普通預金	55,000,000	—	55,000,000	—
同 定期預金	205,000,000	—	205,000,000	—
同 金銭信託	150,061,042	60,006,178	90,054,864	—
同 有価証券	2,983,730,343	1,469,949,320	1,513,781,023	—
小 計	3,393,791,385	1,529,955,498	1,863,835,887	—
特定資産 金銭信託	1,674,856,770	—	55,000,000	1,619,856,770
同 有価証券	3,862,114,100	—	—	3,862,114,100
同 委託の運用(投資信託)	515,227,727	—	—	515,227,727
同 〃 (投資信託)	165,322,182	—	—	165,322,182
同 〃 (投資信託)	19	—	—	19
同 〃 (投資信託)	181,225,000	—	—	181,225,000
同 委託運用(年金信託)	8,913,661,102	—	—	8,913,661,102
同 〃 (年金生保)	5,528,050,367	—	—	5,528,050,367
同 入学資金貸付長期貸付金	10,250,000	—	10,250,000	—
小 計	20,850,707,267	—	65,250,000	20,785,457,267
合 計	24,244,498,652	1,529,955,498	1,929,085,887	20,785,457,267

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	964,425	780,777	183,648
ソフトウェア	19,443,932	19,443,932	—
敷 金	6,254,900	—	6,254,900
合 計	26,663,257	20,224,709	6,438,548

7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価および評価損益

(単位 円)

内 訳	帳簿価格 (A)	時 価 (B)	評価損益 (B-A)
<u>基本財産</u>			
公社債	2,703,383,543	2,583,218,910	△ 120,164,633
円貨建外国債券	100,000,000	101,030,000	1,030,000
基本財産 計	2,803,383,543	2,684,248,910	△ 119,134,633
<u>特定資産</u>			
	—	—	—
特定資産 計	—	—	—
合 計	2,803,383,543	2,684,248,910	△ 119,134,633

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の区分
退職資金事業補助金	千葉県	829,736,284	830,473,072	829,736,284	830,473,072	流動資産
合 計		829,736,284	830,473,072	829,736,284	830,473,072	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 (単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	11,485,611
基本財産受取収益配当の振替額	182,447
合 計	11,668,058

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下の通りである。

(単位 円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	84,055,688	現金預金勘定	82,537,234
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等(一)	—	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等(一)	—
現金及び現金同等物	84,055,688	現金及び現金同等物	82,537,234

(2) 重要な非資金取引について

該当事項はない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4にあり、記載省略。

2. 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,530,424	6,546,325	5,530,424	—	6,546,325

財産目録

令和 7年 3月31日現在

公益財団法人 千葉県私学教育振興財団

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等		金 額			
(流動資産)	現金 預金	手元保管 普通預金		運転資金として 運転資金として					
						20,342			
						49,016,892			
						13,898,055			
						1,468,929			
						91,742			
						25,506,077			
						22,758			
						75,277			
						4,137,874			
						3,361,176			
						455,004			
						33,500,000			
						3,500,000			
	30,000,000								
	1,384,346,330								
未収入金 千葉県補助金 学校法人等負担金 前払金 有価証券(基本財産) 賃借料 "	千葉県 加入学校法人等(令和6年度) 前払経過利息	退職手当資金事業 " 退職手当資金事業 令和7年4月分事務室賃料 " 袖看板料							
				830,473,072					
				553,873,258					
				1,145,898					
				460,240					
				674,658					
				11,000					
			流動資産合計				1,468,029,462		
			(固定資産) 基本財産	普通預金	決済用普通預金(融資あっ旋の預託金)	公益目的保有財産 一般正味財産(私学振興事業) " " 公益目的保有財産 一般正味財産(退職手当資金事業) 一般正味財産(退職手当資金事業) 一般正味財産(企画・調整事業) 公益目的保有財産 指定正味財産(退職手当資金事業) 一般正味財産(退職手当資金事業) 一般正味財産(私学振興事業) 公益目的保有財産 指定正味財産(私学振興事業) 指定正味財産(退職手当資金事業) 一般正味財産(私学振興事業) 一般正味財産(退職手当資金事業)			
								55,000,000	
								14,000,000	
								22,000,000	
								19,000,000	
								205,000,000	
	100,000,000								
	100,000,000								
	5,000,000								
	150,061,042								
	60,006,178								
	32,024,864								
	58,030,000								
	2,983,730,343								
	595,000,000								
	874,949,320								
	684,977,425								
	828,803,598								
特定資産	退職手当資金事業積立資産 金銭信託 " " 投資有価証券 投資信託 " " 年金信託 " 生命保険(新一般勘定) 振興事業積立資産 金銭信託 入学資金貸付長期貸付金 長期貸付金 建物付属設備 敷金	各学校(入学資金貸付) 事務室内パテーション一式	公益目的保有財産 一般正味財産(退職手当資金事業) " " " " " " " " 公益目的保有財産 一般正味財産(私学振興事業) " 						